

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	378,234	流動負債	116,850
現金及び預金	245,574	短期借入金	10,000
営業未収金	103,852	1年以内返済長期借入金	1,850
未収金	2	未収金	33,120
貯蔵品	1,340		
短期貸付金	0	未払法人税等	10,043
繰延税金資産	10,278	未払消費税	15,829
その他の流動資産	17,188	預り金	1,985
		前受収益	13,797
		賞与引当金	29,873
		その他の流動負債	353
固定資産	999,846	固定負債	82,433
有形固定資産	964,184	長期借入金	0
建築物	467,843	預り保証金	60,984
構築物	12,358	退職給付引当金	7,279
車両運搬具	1,016	役員退職慰労引当金	14,170
器具・備品	3,629	負債合計	199,283
土地	479,338	(純資産の部)	
		株主資本	1,178,797
無形固定資産	2,123	資本金	300,000
施設利用権	1,098	利益剰余金	878,797
電話加入権	1,025	利益準備金	12,500
投資等	33,539	その他利益剰余金	866,297
投資有価証券	20,500	別途積立金	400,000
差入保証金等	8,207	繰越利益剰余金	466,297
繰延税金資産	2,218	(うち当期純利益)	(16,373)
その他の投資	2,614	純資産合計	1,178,797
資産合計	1,378,080	負債・純資産合計	1,378,080

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額: 1,254,376千円
 3. 支配株主に対する短期金銭債権: 103,970千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法
2. 貯蔵品の評価方法 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
但し、建物及び建物附属については定額法
法人税改正により、平成28年4月1日以降取得の
構築物は定額法に変更
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
4. 賞与引当金 内規に基づく支給見込額を計上
5. 退職給付引当金 簡便法に基づく退職給付債務を計上
6. 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上
7. 消費税の会計処理 税抜方式
8. 法人税等について、税効果会計を適用しております